

自分年金づくりに向く金融商品

将来受け取れる年金だけでは、十分な老後資金を確保するのは難しいのが現状です。今後年金制度が変わる可能性もあり、国だけに頼ってでは老後の保証はありません。そこで準備したいのが「自分年金（私的年金）」。今からできる準備をさっそく始めましょう。

公的年金と私的年金の違い

自分年金（私的年金）について考える前に、まず公的年金との違いについて整理しましょう。

まず公的年金とは、日本に住んでいるすべての人が加入する義務のある国民年金や厚生年金のことを指します。会社員・公務員に扶養されている配偶者や自営業者は国民年金に、会社員や公務員は厚生年金に加入することになっています。公的年金には老後の生活保障だけでなく、障害年金や遺族年金といった保障もあります。

一方、私的年金とは、義務ではなく任意で加入する年金のことをよびます。一般的には保険会社などが販売している個人年金保険を指すことも多いのですが、国民年金の上乗せとして加入する国民年金基金や個人型確定拠出年金（iDeCo）、企業が実施する厚生年金基金、確定給付年金などがあります。

任意で加入できて年金の役割を果たせばいいわけですから、NISA（少額投資非課税制度）で積み立てた投資信託、毎月家賃収入が得られる収益アパート、銀行の定期預金なども、私的年金と考えることができます。

公的年金と私的年金の違い

	公的年金	自分年金(民間)
加入する人	国民の義務として日本に住むすべての方が加入	個人の自由意思で加入
給付の特徴	物価の変動を考慮した給付	自分が積み立てた金額とその運用益の範囲で給付
給付の種類	老齢、障害、遺族のすべてをカバー	年金の種類や期限、制度により多様
税金控除	保険料は全額所得控除の対象	制度により異なる